

2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月13日

上場会社名 VALUENEX株式会社
 コード番号 4422 URL http://valuenex.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 達生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 鮫島 正明 TEL 03 (6902) 9833
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績 (2021年8月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	522	35.1	76	-	88	-	66	-
2021年7月期第3四半期	386	△18.5	△123	-	△107	-	△116	-

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 76百万円 (-%) 2021年7月期第3四半期 △113百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	23.32	22.72
2021年7月期第3四半期	△41.17	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	931	765	81.9
2021年7月期	840	686	81.4

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 763百万円 2021年7月期 683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年7月期	-	0.00	-	-	-
2022年7月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の連結業績予想 (2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	604	27.7	16	-	28	-	20	-	7.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期3Q	2,889,300株	2021年7月期	2,882,100株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	54,000株	2021年7月期	54,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期3Q	2,831,359株	2021年7月期3Q	2,822,879株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「世界に氾濫する情報から”知”を創造していく”ことをミッションとし、他に類のない自然言語処理・類似性評価・2次元可視化・指標化等の技術により、さまざまな文書情報を用いた各種の解析サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然として続く中で、各種政策により国内外で景気の持ち直しが期待されるものの、変異株による感染の再拡大やロシア・ウクライナ情勢による、サプライチェーンの停滞、原油価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き国内及び海外におけるコンサルティングサービス及びASPサービスのさらなる販売拡大に取り組みました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は残っているものの、新規案件の受注は国内のコンサルティングサービスを中心に前期に比べ改善してまいりました。また、開発等で必要な人材の採用を行いまして、採用は4名となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は522,032千円（前年同期比35.1%増）、営業利益は76,656千円（前年同期は営業損失123,167千円）、経常利益は88,559千円（前年同期は経常損失107,739千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66,015千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失116,217千円）となりました。

なお、当社グループはアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

主なサービス別の状況は以下のとおりであります。

(a) コンサルティングサービス

当第3四半期連結累計期間におけるコンサルティングサービスの売上高は、300,606千円（前年同期比55.2%増）でありました。

(b) ASPサービス

当第3四半期連結累計期間におけるASPサービスの売上高は、213,054千円（前年同期比12.2%増）でありました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は856,071千円となり、前連結会計年度末に比べ101,363千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が90,866千円、売掛金が13,252千円増加し、仕掛品が958千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は75,260千円となり、前連結会計年度末に比べ10,063千円減少いたしました。これは主に本社オフィスの一部解約により敷金保証金等が減少した結果、投資その他の資産が6,257千円、減価償却等によって有形固定資産が3,805千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ91,300千円増加し、931,331千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は164,667千円となり、前連結会計年度末に比べ23,903千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が23,670千円、その他流動負債が17,273千円増加し、前受金が15,038千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は711千円となり、前連結会計年度末に比べ11,704千円減少いたしました。これは主に長期借入金金が11,508千円減少したことによるものであります。

この結果、負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12,199千円増加し、165,378千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は765,952千円となり、前連結会計年度末に比べ79,100千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が66,015千円計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期（2021年8月1日～2022年7月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2022年3月30日に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,219	799,086
売掛金	14,696	27,948
仕掛品	4,400	3,442
その他	27,391	25,594
流動資産合計	754,707	856,071
固定資産		
有形固定資産	56,417	52,612
投資その他の資産	28,905	22,648
固定資産合計	85,323	75,260
資産合計	840,031	931,331
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,614	3,833
1年内返済予定の長期借入金	1,311	-
リース債務	814	435
前受金	102,948	87,909
未払法人税等	3,007	26,677
賞与引当金	-	470
その他	28,068	45,342
流動負債合計	140,763	164,667
固定負債		
長期借入金	11,508	-
リース債務	906	580
その他	-	130
固定負債合計	12,415	711
負債合計	153,179	165,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,273	531,458
資本剰余金	543,442	544,627
利益剰余金	△359,763	△293,748
自己株式	△22,500	△22,500
株主資本合計	691,451	759,836
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,523	3,243
その他の包括利益累計額合計	△7,523	3,243
新株予約権	2,924	2,873
純資産合計	686,852	765,952
負債純資産合計	840,031	931,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	386,331	522,032
売上原価	87,453	106,619
売上総利益	298,878	415,412
販売費及び一般管理費	422,046	338,756
営業利益又は営業損失(△)	△123,167	76,656
営業外収益		
受取利息	7	11
助成金収入	16,351	13,356
その他	282	36
営業外収益合計	16,641	13,404
営業外費用		
支払利息	33	27
為替差損	1,179	1,381
その他	-	92
営業外費用合計	1,213	1,500
経常利益又は経常損失(△)	△107,739	88,559
特別損失		
減損損失	8,468	-
特別損失合計	8,468	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116,207	88,559
法人税、住民税及び事業税	10	22,544
法人税等合計	10	22,544
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△116,217	66,015
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△116,217	66,015

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△116,217	66,015
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,188	10,766
その他の包括利益合計	3,188	10,766
四半期包括利益	△113,029	76,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,029	76,781

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引において、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割りが代理人に該当する取引について、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は969千円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。